

復興ビジョン推進関連事業

(平成26年度当初予算案ベース)

平成26年度当初予算案計上額169億円（青森県特別保証融資制度貸付金（震災関連分208億円）含め377億円）

1 被災者の生活再建支援

事業名	事業年度/事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27~		
○被災者生活再建支援基金出資金	1,070,062					自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者を支援する被災者生活再建支援制度の安定的な運営を図るため、各都道府県が拠出する被災者生活再建支援基金に対する出資金	総務部
○県外被災者一時受入支援対策費	86,541					福島県等から本県に避難した被災者を県内の旅館・ホテル等において一時的に受け入れるのに要する経費	総務部
○被災者県税減免等支援事業費(緊急雇用創出対策事業(震災対応分野))	6,898	17,141				東日本大震災に伴う県税の減免及び非課税措置などの行政事務に対応するため、震災求職者等を補助事務員として雇用するために要する経費	総務部
○県外避難者支援事業費(緊急雇用創出対策事業(震災対応分野))	1,953	7,389				県外からの避難者への支援を円滑に実施するため、被災求職者等を雇用して避難者からの問い合わせ対応や避難者情報の取りまとめ等を行うのに要する経費	総務部
○生活福祉資金相談支援体制整備費補助	52,377	39,869				県及び関係市町村社会福祉協議会が、県内被災者及び県外からの避難者に対し、緊急小口資金の相談・貸付を行うための体制を強化するのに要する経費に対する補助	健康福祉部
○自殺対策緊急強化事業費	58,122	56,787				自殺に関する相談体制や普及啓発の充実、自殺の危険性の高い人に適切に対応できる人材及び民間活動団体の育成・交流、市町村ごとの対策の検討・実施等に要する経費	健康福祉部
○災害援護資金貸付金	77,200	11,700	9,200			被災世帯に対し、市町村が災害援護資金の貸付けを行うのに要する経費に対する貸付金	健康福祉部
○県外避難者住宅確保支援事業費	87,596	54,420	46,962	43,769		県外からの避難者の住宅を確保するため、被災県からの応援要請に基づき、応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げ、提供するのに要する経費	総務部
○災害救助費市町村交付金	45,689	4,291	2,653	2,276		県内市町村が県外からの避難者に対して災害救助法に基づく救助を実施するのに要する経費に対する交付金	総務部
○保育料減免事業費補助	11,352	1,087	410	72		東日本大震災の被災者について市町村が行う保育所徴収金(保育料)の減免に要する経費に対する補助	健康福祉部
○緊急スクールカウンセラー等派遣事業費	1,026	682	706	308		被災した幼児、児童及び生徒の心のケアを図るため、学校等にスクールカウンセラー等を派遣するのに要する経費	教育委員会
○被災児童生徒就学支援等緊急対策事業費別添内訳1	36,490	27,882	27,415	41,294		被災した幼児、児童及び生徒の緊急的な就学支援等の実施に要する経費	総務部 教育委員会
○多重債務者対策費	1,000	80,900	112,800	69,408		多重債務問題に係る相談体制の強化とセーフティネット貸付の充実等を図るため、消費者信用生活協同組合が行う県内の多重債務者に対する貸付事業を県全域で円滑に実施するために市町村が行う預託の支援等に要する経費	環境生活部
○震災復興イベント応援事業費(復興基金活用事業)		6,818				青森市新町商店街のイベントに被災県商店街関係者を招いて物産の販売等を行う応援イベントを開催するとともに、被災県の伝統的な鍋料理と東青地域の食材を活用した鍋コンテストを開催するのに要する経費	東青地域県民局
○被災者支援体制強化事業費(復興推進基金活用事業)		26,232	30,477			被災者が抱える精神的な負担の軽減を図るため、電話相談体制の構築や支援員の配置等に要する経費	総務部
○被災者交流総合支援事業費(復興基金活用事業)		17,513	11,752			被災者と地域との交流を促進するため、民間団体等が、県外から避難している被災者の孤立化の防止や県外被災者の一時的な受け入れを行うのに要する経費	総務部

○被災者住宅再建支援事業費補助(復興推進基金活用事業)						被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費に対する補助	県土整備部
		34,951	28,565	98,907			
○さんばちの木が香る復興住宅づくり支援事業費						被災者の住宅事情の早期改善と地域材の利用促進を図るため、被災者が求める住宅性能を調査し、産学官連携による地域材活用復興住宅モデルを作成するのに要する経費	三八地域県民局
			2,785				
○県外避難者総合支援対策事業費(復興基金活用事業)						震災に起因する事情により、県外から本県へ避難している被災者が抱える精神的な負担の軽減を図るため、相談体制の構築等を推進するとともに、被災者と地域との交流を促進するのに要する経費	総務部
					18,955		

2 創造的復興を支える生業づくり

(1) 日本の食料供給基地としてのおももり食産業の強化

事業名	事業年度/事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27~		
○農林水産物安全・安心確保モニタリング事業費						県産農林水産物への信頼を維持・確保するため、県産農林水産物を対象とした放射性物質のモニタリング調査を実施するとともに、農協等のセルフチェック体制の構築を支援するのに要する経費	農林水産部
	23,140						
○被災農地緊急土壌分析事業費						津波により浸水した農地の土壌分析に要する経費	農林水産部
		895					
○被災農家経営再開支援事業費						津波等の被害により、生産が困難となった農地や園芸施設等における早期の経営再建を図るため、被災農業者が共同で行う復旧作業等に対する支援に要する経費	農林水産部
		7,683					
○畜産経営再開支援事業費補助						津波により被害を受けた共同畜産施設・機械の復旧に要する経費に対する補助	農林水産部
		183,500					
○酪農経営復興対策事業費補助						東日本大震災により影響を受けた生乳生産基盤の回復を図るため、乳用牛の導入等に要する経費に対する補助	農林水産部
		36,300					
○未来を拓くおももり漁船漁業復興事業費補助						被災した漁船等の復旧を図るとともに、効率的かつ収益性の高い経営体を育成するため、漁船の共有化、協業化、操業の効率化等に向けた共同計画に基づいて行う漁船の新規建造、中古船の取得等に要する経費に対する補助	農林水産部
		6,183,388					
○沿岸漁場緊急環境調査事業費						本県太平洋南部の沿岸漁場において操業再開の支障となる海底の廃棄物等を調査するのに要する経費	農林水産部
		41,160					
○沿岸漁場復旧対策支援事業費						漁場漂着物及び堆積物の回収処理等に要する経費	農林水産部
		67	22,195				
○水産業共同利用施設等災害復旧支援事業費別添内訳2						津波により被害を受けた卸売市場施設及び水産業共同利用施設等の復旧に対する支援に要する経費	農林水産部
	1,511,102	11,789	140,000				
○被災園芸施設復旧等緊急支援事業費						津波により被害を受けた農業用施設の復旧、種苗購入及び農業機械導入等に要する経費に対する補助	農林水産部
	97,373	5,484	3,562				
○水産加工業地域力高度化緊急対策事業費(緊急雇用創出対策事業(震災対応分野))						八戸地域における水産加工業の高度化を図るため、震災の影響による失業者等を雇用し、新たな商品開発、OEM生産、加工受託に取り組む企業に対する支援等に要する経費	農林水産部
	45,286	170,542	67,130				
○農林水産物等放射性物質調査事業費別添内訳3						本県産農林水産物への信頼を維持・確保するとともに、県内に流通している食品、学校給食の安全性を確認するため、放射性物質の調査等を実施するのに要する経費	健康福祉部 農林水産部 教育委員会
	10,291	38,059	38,537	43,749			
○被災海域種苗放流支援事業費補助						津波の被害を受けたあわび、うに等の磯根資源の早期回復を図るため、放流種苗の生棲環境整備に要する経費に対する補助	農林水産部
	41,965	26,078	28,864	900			
○おももり産品消費宣伝震災復興特別対策事業費(復興推進基金活用事業)						震災からの早期復興と消費者の不安解消を図るため、県産品の安全性に係る消費宣伝活動を支援するのに要する経費	農林水産部
		13,621	12,040				
○水産加工ビジネス多様化支援事業費						漁業況の変化や震災後の新たな加工ニーズに対応するため、ビジネスの多様化を図る水産加工業者の加工技術開発等の支援に要する経費	農林水産部
		4,282	6,639				

○中型いか釣り漁業緊急支援事業費(復興推進基金活用事業)			3,608	3,575		漁場探索の省力化、操業の効率化等による中型いか釣り漁業の経営改善を図るため、漁業試験船による操業試験を行い、漁業者へ情報提供するとともに、効率的な漁場探索技術を開発するのに要する経費	農林水産部
○震災後の磯根資源復活事業費			3,769	4,023		津波の被害を受けたあわび、うに等の磯根資源の早期回復を図るため、餌料となるこんぶの海中造林と下北地域の空気に輸送試験等を行うのに要する経費	三八地域県民局
○学校給食検査食材費			159	261	494	学校給食の放射性物質検査用食材に要する経費	教育委員会
○水産加工技術高度化事業費(緊急雇用創出対策事業(震災対応分野))			63,760	97,175		八戸地域における水産加工業の高度化を図るため、震災の影響による失業者等を雇用し、加工技術の高度化に取り組む企業に対する支援等に要する経費	農林水産部
○あおり産野生きのこ安全性実証事業費				7,534		県産特用林産物の風評被害の払拭と野生きのこ類の出荷制限の早期解除に向け、野生きのこ(ならたけ)のサンプリング活動及び安全性検証を行うのに要する経費	農林水産部
○震災被災地増殖場資源回復事業費(復興推進基金活用事業)				15,622		震災により半減した三八地域のうに資源と磯焼けが深刻な下北地域のこんぶ資源の持続的な資源回復を図るため、下北地域のこんぶ増殖場のうにを三八地域のうに増殖場へ移植放流し、効果を検証するのに要する経費	農林水産部

(2) 北東北の物流拠点の強化

事業名	事業年度/事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27~		
○物流ロジスティクス構築調査事業	26,430					本県の地理的優位性や物流拠点機能を活かした中・長期的な戦略をロジスティクスの観点から調査検討するのに要する経費	総務部
○八戸臨海鉄道災害復旧事業費補助	13,200					八戸臨海鉄道の施設・設備の災害復旧に要する経費に対する補助	企画政策部
○八戸港BCPシステム構築事業費	27,895					港湾荷役に関連する企業の事業継続計画(企業BCP)策定を促進するとともに、官民連携による協議の場を設定し、港湾関係者が協働して港湾全体の事業継続計画(港湾BCP)を策定するのに要する経費	県土整備部
○道路ネットワーク整備費(公共事業費)別添内訳4	2,108,520	3,058,697	2,277,211	2,454,240		陸路物流機能の強化を図るための高規格幹線道路等及びこれらと連絡する主要幹線道路(国道、県道のバイパス等)の整備に要する経費	県土整備部
○港湾維持事業費(八戸港第一工業港浚渫工事)	193,616	71,584	154,200	154,200		八戸港第一工業港の港湾機能を維持するための浚渫工事に要する経費	県土整備部
○港湾災害国直轄事業負担金		7,404,286				国直轄で実施する港湾施設の災害復旧に要する経費に対する負担金	県土整備部
○八戸港の代替港としての青森港機能強化事業費(緊急雇用創出対策事業(震災対応分野))		10,920	15,590			八戸港の代替港としてフェリーや物資の受入れ等を担っている青森港の施設点検や環境整備の強化等に要する経費	県土整備部
○港湾国直轄事業負担金		1,437,408	1,274,181	1,415,420		国直轄で実施する港湾施設の整備に要する経費に対する負担金	県土整備部
○ロジスティクス推進事業費(復興推進基金活用事業)			25,000			震災を契機に高まった本県港湾の物流リスクヘッジとしての役割等を踏まえ、将来的なグローバル物流拠点化を目指すための調査・研究を行うとともに、八戸港の利便性向上、陸送課題及び貨物集約手法を検討するのに要する経費	総務部
○八戸地区港湾漁港津波高潮対策事業費別添内訳5			216,300	154,500		八戸地区の港湾及び漁港における今後の津波・高潮に備えた防護ライン構築に要する経費	農林水産部 県土整備部
○港湾既存施設有効活用促進事業費			309,000	256,779		八戸港の既存施設の復旧及び利便性の向上のため、改良に要する経費	県土整備部
○みなと振興対策事業費			30,900	30,900		八戸港の親水空間の確保のため、緑地整備に要する経費	県土整備部

○ロジスティクス推進事業費(復興推進基金活用事業)					16,000	「青森県ロジスティクス戦略」に基づき、将来の北東アジアにおけるグローバル物流拠点化を目指し、農林水産品の流通拡大、貨物の集積及び航路の充実に向けた取組みを行うとともに、津軽海峡を通過している北米航路等の寄港可能性に係る研究を行うのに要する経費	総務部
○青森・ソウル線安定需要創出事業費					15,331	青森・ソウル線利用者の維持・拡大に向けた乗り継ぎ利用促進のためのPR、新たな韓国の魅力の発信、草の根交流・市民交流の促進、県南地域における利用促進イベントの開催等に要する経費	企画政策部
○八戸港コンテナ貨物震災復興推進事業(復興推進基金活用事業)					38,200	震災の影響により減少した八戸港のコンテナ貨物量の増加を図るため、八戸港を利用して輸出入を行う荷主企業に対する助成金の交付及びPR活動に支援するとともに、ポートセールスを行うのに要する経費	県土整備部
○青森空港BCP策定事業(復興推進基金活用事業)					6,610	青森空港の防災拠点としての機能強化を図るため、BCP策定に向けた耐震性能照査を行うのに要する経費	県土整備部

(3) 創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」

事業名	事業年度/事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27~		
○種差海岸国立公園化PR事業費補助	15,773					震災により甚大な被害を受けた三陸海岸の復興を促進するため、三陸復興国立公園の北の玄関口となる種差海岸において、八戸市が行う種差海岸国立公園化PR事業を支援するのに要する経費	総務部
○青森・ソウル線運航再開特別対策事業	3,698					平成23年10月30日から運行が再開される青森・ソウル線の利用促進を図るため、本県の安全性に係る情報発信に要する経費及びモニターツアーの実施に要する経費に対する負担金	企画政策部
○震災復興支援誘客促進事業費	100,000					震災の影響により大きな打撃を受けている本県観光産業の復興に向けて、旅行者に対する商品造成支援を行うなどの誘客促進対策を実施するのに要する経費	観光国際戦略局
○台湾誘客促進事業費	1,370					旅行商品の造成や観光需要の回復を図るため、台湾のマスコミ等を招へいし本県の安全性をアピールするのに要する経費	観光国際戦略局
○韓国人向け音声・映像情報コンテンツ制作発信事業費(緊急雇用創出対策事業(震災対応分野))	13,276	25,684				交流人口の拡大等を促進するため、韓国人向けの情報コンテンツと新世代情報発信ツールを活用し、本県の魅力を情報発信するとともに、本県の安全・安心をPRするのに要する経費	企画政策部
○東日本大震災復興支援施策・観光・物産情報発信事業費(緊急雇用創出対策事業(震災対応分野))	6,839	10,950				八戸地域の事業所の復旧・復興を支援するため、復興支援施策等の情報提供を行うとともに、観光・物産の復興に向けて「元気な八戸」のイメージ等を県内外に情報発信するのに要する経費	商工労働部
○あおり復興元気動画発信事業費(緊急雇用創出対策事業(震災対応分野))	11,200	21,742	26,366			全国の方々が安心して本県を訪れることができる機運づくりを行うとともに、動画による本県情報の露出拡大を図るため、震災後の県内各地の観光関連の元気な姿を継続的に動画発信するのに要する経費	観光国際戦略局
○被災地観光復興PR事業費補助		33,132				震災の影響により減少している観光客の回復を図るため、八戸駅における観光イベントや首都圏での観光復興キャンペーン等を実施するのに要する経費に対する補助	総務部
○青森グリーン・ツーリズム修学旅行誘致強化事業費		755				震災の影響により減少している首都圏等からの修学旅行生受入数の早期回復を図るため、首都圏の学校関係者に對し、本県におけるグリーン・ツーリズムの取組状況や安全・安心の受入体制等をPRするのに要する経費	農林水産部
○韓国・台湾誘客対策特別事業費(復興推進基金活用事業)		20,423				震災及び円高等の影響により本県への旅行需要が低迷している韓国及び台湾からの誘客を図るため、旅行エージェント等との連携プロモーション、トップセールス等による集中的な誘客促進対策を実施するのに要する経費	観光国際戦略局
○中国人観光客誘致推進事業費		10,000				震災及び円高等の影響により本県への旅行需要が低迷している中国からの誘客を図るため、日中友好40周年記念映画の公開を契機としたタイアップ番組やパンフレットの制作、旅行商品造成支援等を実施するのに要する経費	観光国際戦略局
○十和田・八幡平誘客促進事業費負担金		1,000				十和田・八幡平エリアの観光振興を図るため、北東北三県の連携による各種観光コンテンツを活かした旅行商品の造成支援に要する経費に対する負担金	観光国際戦略局
○青森・ソウル線週4便運航対策事業費		12,901	4,679			青森・ソウル線の週4便体制の早期復活を図るため、韓国ドラマの誘客効果を最大限に活用した商品造成及び情報発信を行うとともに、県内高等学校における韓国への修学旅行を促進するのに要する経費	企画政策部
○復興を支える青森港魅力アップ事業(緊急雇用創出対策事業(震災対応分野))		13,125	16,429			大型客船誘致により誘客促進を図っている青森港の魅力向上のため、青森港周辺で開催されるイベントへの人的支援や大型客船で来県した外国人観光客への情報提供等を行うのに要する経費	県土整備部

○安心安全な観光県「あおもり」推進事業費(復興推進基金活用事業)					3,489	3,652	災害に強い観光地づくりを推進するため、観光業者等を対象とした危機管理セミナーの開催、モデル地域で行う危機管理対策マニュアルや避難マップの作成支援等に要する経費	観光国際戦略局
○観光客誘致総合推進事業費					52,874	22,993	観光客誘致を総合的に推進し、震災の影響により伸び悩んでいる本県の観光客入込数の増加を図るため、東北新幹線青森県開業10周年を契機としたPR活動等を推進するのに要する経費	観光国際戦略局
○元気な八戸広域観光復興ののろし事業費(緊急雇用創出対策事業(震災対応分野))					20,414	18,933	三八地域の震災からの復興を全国にPRし誘客促進を図るため、観光商品の企画、受入態勢の充実及び積極的な情報発信を行うとともに、モデルツアー等を実施するのに要する経費	三八地域県民局
○地域の方で創る八戸広域観光事業費(復興推進基金活用事業)					14,620	10,703	三八地域への新たな観光客の獲得を図るため、ビジネス客を対象とした観光コースの作成やモニターツアーの実施、街並みや工業地帯を活用した新たな観光コンテンツの創出・情報発信等に要する経費	三八地域県民局
○三陸復興国立公園インフォメーション事業費(復興推進基金活用事業)					1,783		種差海岸・階上岳地域の自然環境特性や本県の自然の奥深さを県内外に情報発信するためのパネル展示やパンフレット等の作成、保全活動発表会の開催等に要する経費	環境生活部
○三陸復興国立公園活用促進事業費(復興推進基金活用事業)					20,154		三陸復興国立公園を活用した観光振興を図るため、指定記念イベントを開催するとともに、トレッキングモニターツアーや写真コンテスト等によるPR・情報発信を行うのに要する経費	三八地域県民局
○三陸ジオパーク推進事業費(復興推進基金活用事業)					1,219	1,274	三陸復興国立公園について、地球活動の痕跡を見所とする公園である日本ジオパークに認定されたことを契機に、被災自治体が連携してジオパークの取組みを推進するのに要する経費	総務部
○韓国人等誘客促進強化事業費					12,001		韓国からの誘客拡大を図るためのトップセールスや現地旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動の実施及び旅行商品の造成等の促進に要する経費	観光国際戦略局
○感動を呼ぶ着地型旅行商品創出事業(復興推進基金活用事業)					14,303		個人旅行者を対象とした着地型旅行商品の造成促進を図るため、体験観光コンテンツの磨き上げやモニターツアー、モデルコースの検討、旅行エージェントに対する提案等を実施するのに要する経費	三八地域県民局
○三陸復興国立公園の新たな魅力発信事業(復興推進基金活用事業)					9,208		三陸復興国立公園の知名度向上による観光振興を図るため、観光ルートづくり及びトレッキングツアーによるPR・情報発信を行うのに要する経費	三八地域県民局

(4) 再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現

事業名	事業年度/事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27~		
○太陽光発電施設優良施工・普及拡大支援事業費(緊急雇用創出対策事業(震災対応分野))	16,120	12,551				太陽光発電の普及拡大及び施工・販売事業者の技術力向上を図るため、優良施工・販売研修を実施するとともに、相談窓口の運営及び情報発信等を行うのに要する経費	エネルギー総合対策局
○地中熱利用普及拡大事業費(緊急雇用創出対策事業)	20,614	9,511				地中熱の利用促進及び関連産業の振興・雇用の創出を図るため、地中熱利用普及拡大委員会を開催し、本県に最適なシステム等について検討するとともに、セミナー等により情報発信を行うのに要する経費	エネルギー総合対策局
○環境・エネルギー関連分野事業化促進事業費(緊急雇用創出対策事業(震災対応分野))	30,867	79,155				県内企業等が被災求職者等を雇用して環境・エネルギー関連分野における事業化に向けた取組を行うのに要する経費	エネルギー総合対策局
○家庭の消費電力見える化・省エネ促進事業費別添内訳6		4,230	5,254			家庭の省エネ行動を促すため、消費電力の見える化サービスのモニター調査を実施するとともに、モニター世帯からの報告等を情報発信するポータルサイトの運用に要する経費	企画政策部 環境生活部
○エネルギーリスク緊急対策・省エネ設備等導入促進事業費(緊急雇用創出対策事業(震災対応分野))		14,928	17,089			県民及び事業者の省エネ対策促進を図るため、省エネ設備導入に向けた省エネフェア・キャンペーンを開催するとともに、事業者における省エネ対策を包括的に支援する省エネポータルサポート制度の運用に要する経費	環境生活部
○あおもリエコアクション推進事業費		3,856	4,247			県民及び事業者の環境配慮行動を促すため、あらゆる主体が連携・協働して環境配慮行動を行う「あおもリエコの環スマイルプロジェクト」の普及を図るとともに、エコ事業所・エコショップの認定等を行うのに要する経費	環境生活部
○バイオコクス産業創出促進事業費		4,830	5,257			バイオコクスの事業化による外貨獲得、関連産業の創出による雇用の拡大等を図るため、事業化推進委員会や研究会を開催するとともに、実用化に向けた実証調査、関連産業のビジネスモデル提案等を実施するのに要する経費	商工労働部
○LNG活用産業創出促進事業費		10,439	11,725			LNG(液化天然ガス)の利活用による地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため、産学官金で構成する利活用推進協議会の開催、具体的な利活用方策等に関する調査等を実施するのに要する経費	商工労働部

○再生エネルギーロード推進事業費					県管理道路に係る高架橋下等において、再生可能エネルギーの発電施設等を民間が資金調達し整備するPFI事業のモデルづくりのための事業者選定及びセミナーの開催等に要する経費	県土整備部
			3,877	1,090		
○海洋エネルギー関連産業創出事業費					国が整備予定の実証フィールドを誘致し、海洋エネルギーを活用した関連産業の創出を図るため、本県における候補海域の検討や実測調査を実施するとともに、地元の気運等を醸成するためのフォーラムを開催するのに要する経費	エネルギー総合対策局
			14,132	7,085		
○あおもり風力産業創出推進事業費					本県における風力発電の高いポテンシャルを地域資源として有効活用するため、県内企業の参入促進方を検討するとともに、メンテナンス業務の受注体制の強化に向けた取組に要する経費	エネルギー総合対策局
			16,483	5,315		
○再生可能エネルギー等導入推進事業費					災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入した地域づくりを推進するため、地域の防災拠点や災害時に地域住民の生活等に不可欠な都市機能を維持することが必要な施設等に再生可能エネルギー等を導入するのに要す	環境生活部
			140,379	1,369,580	2,547,626	
○青森県特別保証融資制度貸付金(再生可能エネルギー枠)					県内中小企業の再生可能エネルギーによる発電事業への参入促進を図るため、青森県特別保証融資制度「未来への挑戦資金」再生可能エネルギー枠を創設するための貸付金	商工労働部
			4,000			
○工場整備促進資金貸付金(再生可能エネルギー分)					地域経済の活性化及び県内における雇用の場の創出を図るため、県内企業が行う再生可能エネルギー電気供給施設の新増設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金	商工労働部
			0			
○青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付金(再生可能エネルギー分)					電源地域における企業立地を促進するため、県内企業が行う再生可能エネルギー電気供給施設の新増設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金	商工労働部
			0			
○風力発電事業導入支援資金利子補給費補助					県内事業者による風力発電事業への参入を促進するため、県内事業者が青森県特別保証融資制度等から借り入れる資金の利払いに要する経費に対する補助	エネルギー総合対策局
			41,400	39,480		
○三八地域分散型エネルギーシステム導入推進事業費					三八地域における分散型エネルギーシステムの導入促進を図るため、普及啓発を目的としたフォーラム及び施工・メンテナンスに必要な技術講習会を開催するのに要する経費	三八地域県民局
			1,770			
○中小企業の省エネ型事業モデル創出・普及啓発事業費					中小企業の省エネ対策を促進するため、CO2削減効果の高い省エネ改修・設備導入を支援し、モデル的事例の創出・普及を図るとともに、環境ビジネスマッチングフェアの開催や地球温暖化対策に係る方策の検討等を行うのに要する経費	環境生活部
			21,562	9,881		
○低炭素型交通社会づくり促進事業費					運輸部門における持続可能な低炭素社会づくりを実現するため、エコ&セーフティドライブキャンペーン等を展開し、エコドライブの普及を促すとともに、低炭素型交通社会づくりに向けたセミナーやノーマイカーデーを実施するのに要する経費	環境生活部
			4,110	4,136		
○森の再生可能エネルギー導入促進事業費					木質バイオマスのエネルギー利用拡大を図るため、県内各地域の特性を踏まえた導入モデルを作成し、公開講座等で普及するとともに、導入モデル事業化に向けたマニュアル作成、各種調査等を行うのに要する経費	農林水産部
			6,800	1,725		
○グリーン電力証書活用太陽光発電普及拡大支援事業費					本県における住宅用太陽光発電の普及促進を図るため、グリーン電力証書制度を県内外に周知し、企業等との活発な取引を促進するのに要する経費	エネルギー総合対策局
			3,970	3,983		
○地中熱利用普及連携体制構築事業費					地中熱の利用促進及び関連産業の振興を図るため、地中熱利用普及研究会を設置・運営するとともに、導入に関する知識を広く提供するための県民・事業者向けセミナーを開催するのに要する経費	エネルギー総合対策局
			3,050	3,115		
○県有施設再生可能エネルギー等設備整備費別添内訳7					県有施設(弘前地区健康福祉庁舎、警察施設、県立学校、新青森県総合運動公園マエダアリーナ、県立医療療育センター及び県立中央病院)への再生可能エネルギー等設備の整備に要する経費	健康福祉部 教育委員会 警察本部
			327,746	688,391		
○海洋エネルギー関連産業創出推進事業費					海洋エネルギーの利用拡大と関連産業の創出を図るための実海域での実証研究の実現に向けた検討及び利活用方策の調査等に要する経費	エネルギー総合対策局
				6,520		
○エネルギーマネジメント関連産業創出事業					エネルギーマネジメントシステムの導入拡大と関連産業の創出を図るためのフォーラム等による普及啓発、事業者間のマッチングフェアの開催、スマートグリッドの構築に向けた新たな実証プロジェクトの推進等に要する経費	エネルギー総合対策局
				14,168		
○エネルギー産業振興戦略構築事業					国のエネルギー基本計画の見直しや本県を取り巻くエネルギー事情の変化を踏まえた新たなエネルギー産業振興戦略の策定に向けた委員会の開催及び調査の実施に要する経費	エネルギー総合対策局
				11,035		
○三八地域エネルギー活用復興推進事業(復興推進基金活用事業)					災害に強い地域づくりを進めるため、地域特性を生かした分散型エネルギーの利用に係る普及啓発及びエネルギーマネジメントシステムの導入推進に向けたフォーラムの開催等に要する経費	エネルギー総合対策局
				1,813		

(5) 輸出の拡大促進

事業名	事業年度/事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27~		
○台湾向けりんご風評対策事業費	3,040					県産りんごの安全性をアピールし、りんごの輸出量確保を図るため、台湾の小売バイヤー等を本県に招へいして行う生産現場視察や関係者との意見交換に要する経費に対する補助及びトップセールスを実施するのに要する経費	観光国際戦略局
○アジア輸出拡大戦略事業費	19,512	19,802	19,713			中国をはじめとするアジア諸国への県産農林産物の輸出拡大を図るため、輸出ルートの確立、輸出コーディネーターの設置、中国における商標(県産品海外PRロゴマーク)登録等に要する経費	観光国際戦略局
○台湾向けりんご輸出安定化対策事業費(復興推進基金活用事業)		3,314				震災及び円高等により大きな影響を受けている台湾向けりんごの輸出量確保を図るため、トップセールスを実施するとともに、台湾でのプロモーション活動に対する支援等に要する経費	観光国際戦略局
○東アジア「観光・物産・文化」一体型展開事業費		4,440				東アジア地域を対象に県産品の輸出や誘客の促進を図るため、北海道・東北未来戦略会議との共同により、台湾において観光・物産フェアを開催するとともに、香港アンテナショップを活用した県産品のPR等を実施するのに要する経費	観光国際戦略局
○輸出りんご信頼確保緊急対策事業費		3,214	2,439			本県産りんごの台湾等への輸出回復を図るため、モモンシクイガ等の病害虫防除対策、残留農薬基準対策に係る研修会を開催するとともに、台湾政府に対し、残留農薬基準設定等の検疫制度緩和の要請等を行うのに要する経費	農林水産部

(6) 産業振興による雇用創出と就職支援の強化

事業名	事業年度/事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27~		
○中小企業等グループ施設等復旧整備事業費	8,484,527					被災した中小企業者等が復興事業計画に基づいて実施する施設等の復旧事業に対する支援に要する経費	商工労働部
○中小企業組合共同施設等災害復旧事業費補助	25,904					被災した事業協同組合等が実施する共同施設等の復旧に対する支援に要する経費	商工労働部
○東日本大震災機械類貸与特別対策事業費	100,000					被災中小企業者等の設備投資に係る負担を軽減し、経営再建を支援するため、財21あおり産業総合支援センターが行う機械類貸与事業に「東日本大震災被災企業枠」を創設するとともに、割賦損料の免除等を行うのに要する経費	商工労働部
○離職者等再就職訓練事業費	614,588					離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための民間教育機関を活用した職業能力習得機会の提供に要する経費	商工労働部
○再生可能エネルギー(風力発電)を活用したコンテナ型データセンター実証調査事業費	25,191	37,387				情報災害耐性モデルによる災害に強い情報通信基盤の構築に向けた、再生可能エネルギー(風力発電)を活用したコンテナ型データセンターの実現可能性について実証調査を行うのに要する経費	商工労働部
○「こぎだそう八戸」県産品販路拡大事業費(緊急雇用創出対策事業(震災対応分野))	9,370	30,761				農林水産業とその関連産業・周辺分野支援のため、八戸地域の被災求職者等を雇用し、県南地域をはじめとする県内企業の魅力的な県産品を発掘し、県内外にPRするのに要する経費	農林水産部
○震災を踏まえた新たなサービス業ビジネスモデル調査提案事業費(緊急雇用創出対策事業(震災対応分野))	2,885	4,283				三八地域のサービス業等の再生を支援するため、震災を踏まえた地域のサービス業等の新たなビジネスモデルの調査を行うとともに、経営意欲向上の機会提供や起業・第二創業への助言・指導等を実施するのに要する経費	三八地域県民局
○緊急雇用創出対策事業費(震災対応分野)	863,357	6,326,109	2,114,684	902,820		緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、震災により離職を余儀なくされた失業者等に対する一時的な雇用・就業機会の創出を図るのに要する経費	商工労働部
○特別保証融資制度災害復旧枠関連経費(復興推進基金活用事業)別添内訳8	167,187	207,444	190,850	173,780		被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付利率の無利子化及び信用保証料の免除に要する経費に対する補助	商工労働部
○青森県特別保証融資制度貸付金(震災関連分)	23,797,000	22,108,500	19,679,000	20,781,000		被災中小企業者及び震災に伴う間接被害により、事業活動に影響を受けている中小企業者に対する金融の円滑化を図るための青森県特別保証融資制度の拡充実施に要する経費	商工労働部
○グリーンITパーク設立構想実現化推進事業費		26,332				風力発電等の本県の優位性を活かしてデータセンターの集積を図るグリーンITパーク設立構想の実現を図るため、実証調査等の実施及び関連産業の創出に向けたビジネスモデルの構築等に要する経費	商工労働部
○八戸地域医療機器産業集積可能性調査事業費		16,340				八戸地域において、産学官連携による医療機器産業の集積拠点化を図るため、医療産業クラスター形成に向けた課題と可能性を調査・検討するのに要する経費	商工労働部

○「つなげよう東北の元気」県産品販路拡大事業費(緊急雇用創出対策事業(震災対応分野))	22,804				県産品の販路拡大を図るため、仙台マルシェ等と連携しながら青森から安全・安心・美味しい農作物を仙台市に提供するとともに、青森県産の農畜産物を宮城県や関東地域でPR・販売する仕組みを形成するのに要する経費	農林水産部
○災害に強いあおり企業育成事業費(復興基金活用事業)	3,927	3,959			災害等の緊急事態に備え、県内中小企業によるBCP(事業継続計画)の策定を推進するため、普及啓発セミナー、指導者育成講座及び策定実践塾を開催するとともに、BCP策定事例集を作成するのに要する経費	商工労働部
○むつ小川原開発地区強み活用プロジェクト創出事業費	7,192	8,223			新むつ小川原開発計画の推進を図るため、むつ小川原開発地区が有する環境エネルギーポテンシャル等の優位性を整理するとともに、計画推進に有効なプロジェクトの支援策等を検討するのに要する経費	エネルギー総合対策局
○スマートグリッド関連産業創出事業費	2,393	4,133			県内企業のスマートグリッド関連産業への参入促進を図るため、むつ小川原開発地区における新たなスマートグリッド関連プロジェクトの誘致に向けた検討及び関連技術の県内企業への普及に向けた勉強会の開催等に要する経費	エネルギー総合対策局
○再生可能エネルギー産業ネットワーク形成推進事業費	2,631	4,740			再生可能エネルギーの導入を通じた県内産業の振興を図るため、県内企業を中心とする産学官金のネットワークを構築し、再生可能エネルギー関連分野の新たな事業化に向けた検討等を実施するのに要する経費	エネルギー総合対策局
○三八地域震災支援マッチング事業費(復興推進基金活用事業)	7,339	9,944			コーディネーターを設置し、被災地企業等の復興支援ニーズを調査するとともに、三八地域の企業等が持つ支援ポテンシャルの調査や被災三県の支援ニーズとのマッチング活動を実施するのに要する経費	三八地域県民局
○森林整備加速化・林業再生事業費	456,957	1,565,357	342,482		木材の安定供給及び林業・木材産業等の再生を図るための取組みに対する支援に要する経費	農林水産部
○創造的復興マッチング支援事業(復興推進基金活用事業)		6,817			東日本大震災に伴う間接被害を受けている中小企業の販路開拓・取引拡大を支援するため、支援対象となる製品等に対するアドバイス(市場ニーズ、ブラッシュアップ)の実施に要する経費	商工労働部
○むつ小川原開発地区実証プロジェクト推進事業			6,665		むつ小川原開発地区の利活用促進及び振興を図るため、これまで検討・提案されてきたプロジェクトの実現方策の策定を通じて、プロジェクトの誘致を進めるのに要する経費	エネルギー総合対策局
○再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業			6,519		県内の中小企業等を会員とする「青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」において、フォーラムやマッチングフェアの開催、先進事例の視察研修などを行いながら、ビジネスモデル創出を目指すのに要する経費	エネルギー総合対策局
○三八地域ものづくり企業情報発信力強化事業(復興推進基金活用事業)			6,435		震災の影響が続いている三八地域のものづくり企業の取引拡大を図るため、企業の情報発信力を強化する講習会や展示会を開催するのに要する経費	三八地域県民局

3 災害に強い地域づくり

(1) 防災公共～命を守るインフラの整備～

事業名	事業年度/事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27～		
○防災公共推進事業費(復興推進基金活用事業)	20,255	36,629	21,830			最適な避難経路・避難場所を確保するため、市町村と一体となった防災公共推進計画を策定するのに要する経費	県土整備部
○青森県安全安心住宅リフォーム促進支援事業費	2,874	56,950	89,568			耐久性が高く良質な住宅ストックの形成と県内の住宅リフォーム需要の拡大を図るため、市町村が実施する既存住宅の性能向上に資するリフォーム促進事業の支援等に要する経費	県土整備部
○海岸・漁港・治山等整備費(公共事業費)別添内訳9	5,059,853	10,113,593	5,883,400	4,994,273		河川海岸、漁港、治山等の防災施設等の整備に要する経費	農林水産部 県土整備部
○住宅耐震診断推進費補助	1,265	910	654	4,224		地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断事業の支援に要する経費	県土整備部
○交通信号機非常用電源確保対策費	17,241	17,451	15,519	21,158		主要幹線道路における交通信号機の非常用電源の整備に要する経費	警察本部
○農林漁業施設等防災機能強化事業費(復興推進基金活用事業)		15,895				避難路・輸送路としての既設農林道の防災機能の評価及び大規模ため池の安全性の検証等に要する経費	農林水産部
○津波防災マップ・避難計画策定支援事業費(復興推進基金活用事業)		33,430				日本海側、陸奥湾内を対象とした津波シミュレーションの実施や浸水予測図の作成に要する経費	県土整備部

○地震・津波防災対策事業費(復興推進基金活用事業)					27,703	30,874	将来の防災対策への反映や県民の防災意識の向上を図るため、津波浸水予測及び地震動等の解析結果に基づく被害予測を検討するのに要する経費	総務部	
○青森県ため池点検事業(緊急雇用創出対策事業(震災対応分野))					4,200	6,983	未整備のため池台帳を作成し、点検を行うとともに、防災・減災対策への活用及び災害発生時の情報収集などに利用するため、地理情報システムへのデータ登録等を行うのに要する経費	農林水産部	
○交通安全施設整備費					13,253	54,160	信号機の滅灯防止対策等、防災機能強化のための交通安全施設の整備に要する経費	警察本部	
○下北地域広域避難路確保対策事業費					435,701	475,000	658,000	災害時における下北地域の広域的な避難経路の確保を図るため、関係者が一体となった検討・調査や既存路の改良に要する経費	県土整備部
○海岸防災林再生事業費(復興基金活用事業)						4,100	津波減衰効果の大きい海岸防災林の再生と保全を図るため、現地調査を踏まえた津波や塩害に強い新たな整備手法のとりまとめや被害木の利用方法を検討するのに要する経費	農林水産部	
○ため池防災・減災対策強化促進事業費						8,417	ため池管理者や地域住民の防災・減災に対する意識の醸成を図るため、ため池浸水予測及び点検・監視技術のマニュアルを活用した研修・指導を実施するのに要する経費	農林水産部	
○地籍調査費						330	1,296	東北地方太平洋沖地震の影響により基準点及び境界点等が移動したことに伴う地積の検証測量に要する経費	農林水産部
○橋梁補修費						246,000	246,000	橋梁の耐震化等に要する経費	県土整備部
○河川堤防耐震性能照査事業費(復興推進基金活用事業)						13,000	15,429	河川堤防の危険箇所を把握し、今後の地震防災対策及び緊急時における地域住民の避難行動に活用するため、耐震性能の照査を行うのに要する経費	県土整備部
○港湾における防災・減災対策事業費(復興推進基金活用事業)						30,563	30,066	港湾の防災・減災機能の強化を図るため、重要港湾におけるBCP(事業継続計画)の策定、関係者の意識醸成のためのセミナー等の開催、港湾相互のバックアップ体制の確立に向けた取組等を行うのに要する経費	県土整備部
○県立学校屋内運動場天井等落下防止対策事業費						264,000	370,290	県立学校屋内運動場の釣り天井撤去工事等に要する経費	教育委員会
○県庁舎耐震・長寿命化改修事業費							87,691	耐震強度が不足しているとともに老朽化が進行している県庁舎(南棟・東棟・議会議棟等)の耐震・長寿命化改修に係る実施設計を行うのに要する経費	総務部
○県有施設天井落下防止対策事業費							197,800	県有施設の天井落下防止対策を実施するのに要する経費	総務部
○海岸防災林再生クロマツ苗早期育成事業費(復興基金活用事業)							2,100	津波減衰効果の大きい海岸防災林の早期再生に向け、大量のクロマツ苗を確保するため、短期間で育成可能なコンテナ苗の生産技術を開発するのに要する経費	農林水産部
○防災公共・災害情報提供システム構築事業費(復興推進基金活用事業)							25,214	防災公共推進計画に基づいた効率的・効果的な対策を着実に推進するため、施設台帳情報や被災状況等をGIS基盤で統一的に扱うことのできる防災公共・災害情報提供システムを構築するのに要する経費	県土整備部
○津波災害警戒区域指定に関する基礎調査事業費(復興推進基金活用事業)							25,715	津波による人的災害を防止するため、警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域を「津波災害警戒区域」として指定するための基礎調査等を被災4市町において基礎調査等を実施するのに要する経費	県土整備部
○建築物耐震対策緊急促進事業費							47,320	昭和56年5月以前に建設された建築物の地震に対する安全性の向上を一層促進するのに要する経費	県土整備部
○青森県住宅耐震リフォーム促進事業費							2,107	昭和56年5月以前に建設された木造住宅の耐震性の向上のため県内在住者が行う耐震改修工事に要する経費	県土整備部
○私立学校耐震診断促進事業費補助							8,803	私立学校の耐震化を促進するため、学校法人が耐震診断を行うのに要する経費に対する補助	総務部

(2) 地域の絆と防災力の強化

事業名	事業年度/事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27~		
○東日本大震災復興祈念事業費(復興基金活用事業) 別添内訳10	9,125					防災意識の向上と復興に向けた気運の醸成を図るため、被災地の復興を祈念する式典及び首都圏等での復興応援感謝フェアの開催に要する経費	総務部 農林水産部
○子ども防災力アップ事業費(復興基金活用事業)	10,055					子どもの防災意識の向上及び防災教育の充実を図るため、子ども防災推進大会を開催するとともに、防災教育指導の手引及び防災教育モデル教材を作成するのに要する経費	教育委員会
○災害に強いまちづくり・ひとづくり事業費	4,040	2,850				地域住民の防災意識の向上による主体的な活動を促すため、地域防災組織連絡協議会の設立、市町村向け自主防災組織育成マニュアルの作成及び地域勉強会の開催に要する経費	総務部
○災害救助用備蓄物資購入費	2,688	30,209				災害救助用備蓄物資の購入に要する経費	健康福祉部
○県地域防災計画修正事業費	165	1,933	1,890	1,330		県地域防災計画「風水害等編・地震編」の修正に要する経費	総務部
○避難所機能強化推進事業費補助(復興基金活用事業) 別添内訳11		87,469				避難所の防災機能の強化を図るため、市町村が行う可搬式の非常用電源の整備に対する支援に要する経費	総務部 教育委員会
○津波警報等収集伝達システム改修事業費		50,973				青森県津波警報等収集伝達システムの改修に要する経費	総務部
○防災教育推進事業費(緊急雇用創出対策事業(震災対応分野))		2,034				県民の防災意識の向上を図るため、青森県防災教育センターにおいて、災害に対する備え、災害時の対応等についての防災教育を推進するのに要する経費	総務部
○「東日本大震災」記録誌等作成事業費(復興基金活用事業)		7,342				震災による経験や教訓を風化させずに記録し、県民の防災力向上を図るため、記録誌の作成及び被災状況や被災者の体験談を収録したDVDの作成等に要する経費	総務部
○男女共同参画地域防災体制づくり事業費(復興基金活用事業)		3,457				県内2か所のモデル地域において、男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営等のあり方を検討するワークショップを開催するとともに、「安心避難所づくりハンドブック」を作成するのに要する経費	環境生活部
○こころを一つにする絆づくり推進事業費(復興基金活用事業)		4,925				災害に対応できる地域社会を形成するため、ボランティア精神の大切さを学ぶセミナーの開催や、公民館機能を強化するためのモデル事業を実施するのに要する経費	教育委員会
○県民の緊急時「情報力」強化事業費(復興基金活用事業)		3,885	6,719			災害発生等の緊急時における県民のICT利活用に関する知識の向上を図るため、産学官連携による情報力強化検討会議の開催や庁内外における意識啓発等に要する経費	企画政策部
○商店街と地域住民による防災力アップ事業費(復興基金活用事業)		749	1,668			商店街の防災機能の充実を図るため、商店街のBCP(事業継続計画)実施を支援するのに要する経費	商工労働部
○大規模災害対策警察活動基盤整備事業費		17,249	13,794	12,691		大規模災害に備えた衛星携帯電話や災害救助用機材等の整備、広域緊急援助隊総合訓練の実施等に要する経費	警察本部
○災害時石油燃料安定供給対策推進事業費(復興基金活用事業)			18,163			災害時における緊急車両・重要施設への石油燃料供給体制の整備を図るため、災害時対応情報システムを整備し、緊急車両識別ステッカーを作成するとともに、県民の災害時対応への理解促進を図るのに要する経費	商工労働部
○自主防災組織育成強化特別推進事業費(復興推進基金活用事業)			25,340	79,890		地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の組織率向上と既存組織の活動の活性化を支援するのに要する経費	総務部
○消防団員確保対策事業費(復興推進基金活用事業)			1,441	2,963		地域防災力の向上を図るため、消防団活動に係る広報活動を充実するとともに、消防団員確保に向けた取組みを支援するのに要する経費	総務部
○緊急時安全安心情報サービスモデル事業			4,524	8,442		災害発生時等の緊急時における県民の安全安心の確保を図るため、緊急時情報提供システムの実証実験及び臨時災害放送局やインターネット等の活用による情報提供体制の構築に向けた検討に要する経費	企画政策部

○男女の視点を活かした地域防災普及啓発事業費					500	489	災害発生時に地域の中で男女共同参画の視点から対応できる人財を育成するとともに、誰もが安心して過ごすことのできる避難所づくりの普及啓発を図るための研修会の開催等に要する経費	環境生活部
○津波災害に負けない漁港の減災プロジェクト事業費(復興推進基金活用事業)					28,700	16,968	漁港周辺において自主的に津波被害に対するルールづくりを行う環境を整備するため、モデル地区における実証に基づいた漁船避難ルールづくりマニュアルの策定・普及や避難情報の伝達を確実にするためのシステムの検討に要する経費	農林水産部
○地域団体ステップアップ事業(復興基金活用事業)						3,150	地域防災力の向上を図るため、NPO・地域づくり団体等を対象とした防災意識啓発講習会の開催及び防災活動を行うための組織体制強化に向けた個別指導を行うのに要する経費	三八県民局

(3) 県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制

事業名	事業年度/事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27~		
○医療・福祉施設自家発電設備等整備費補助別添内訳12	40,329	269				人工呼吸器使用者等のための停電対策として、難病医療拠点・協力病院や老人及び障害者福祉施設等において自家発電設備等を整備するのに要する経費に対する補助	健康福祉部
○災害拠点病院等施設・設備等整備費別添内訳13	45,615	139,720	43,823			災害拠点病院等における医療機能の強化及び災害医療体制の整備等に係る取組みの充実・強化に要する経費	健康福祉部
○人工透析・産科医療機関機能確保設備整備費補助	14,119	11,758	5,000			人工透析・産科医療機関の災害時における医療機能確保のための非常用電源等の整備等に要する経費に対する補助	健康福祉部
○地域を動かす保健師活動推進事業費		1,234				保健師の地区活動や災害対応の再構築に向けた各種研修会の実施、保健師活動指針及び災害時ガイドラインの改訂等に要する経費	健康福祉部
○災害時栄養・食生活支援事業費		1,445				災害時における栄養・食生活の偏りによる二次被害を防ぐための栄養管理マニュアルや炊き出しメニュー集の作成等に要する経費	健康福祉部
○保育所緊急整備事業費(復興支援分)		102,815				被災地の復興に際し、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点等の子育て関連施設の複合化、多機能化に要する経費	健康福祉部
○災害時要援護者支援体制強化事業費(復興推進基金活用事業)			2,166	1,744		高齢者や障害者等の災害時要援護者への支援体制を確保するため、市町村と地域の避難支援関係者との連携促進に向けた懇談会の開催等に要する経費	健康福祉部
○災害時保健・医療・福祉提供体制強化事業費(復興推進基金活用事業)			10,142	5,309		災害医療体制の一層の強化を図るため、関係機関の連携体制の構築、災害医療に係る人材育成及び訓練プログラムの策定・実施等に要する経費	健康福祉部

(4) 原子力防災対策の充実・強化

事業名	事業年度/事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27~		
○原子力防災対策検討委員会運営費	2,816					本県の原子力防災対策の強化・見直しを検討するための専門家による委員会の設置・運営に要する経費	環境生活部
○原子力安全対策検証委員会運営費	13,602	152	773			本県に立地する原子力施設の安全対策について独自に検証するため、専門家による委員会を設置・運営するのに要する経費	企画政策部
○被ばく医療普及啓発事業費	4,641	7,733	7,960			緊急被ばくの医療体制や放射線による健康影響等に係る基本的な知識の普及を図るため、被ばく医療の調査研究を行うとともに、一般県民向け講演会及び小中高生を対象とした実験セミナーの開催等を行うのに要する経費	健康福祉部
○原子力防災計画修正等事業費	751	465	562	925		県地域防災計画(原子力編)の修正等に要する経費	環境生活部
○原子力発電施設等緊急時安全対策事業費別添内訳14	107,174	548,504	330,419	200,942		原子力施設周辺地域の住民の安全確保を図るために行う原子力施設の緊急時に備えた防災対策に要する経費	環境生活部

4 復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人材の育成

事業名	事業年度/事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27~		
○復興支援コミュニティビジネスモデル事業費(緊急雇用創出対策事業(震災対応分野))	12,012	55,399				震災復興に資するコミュニティビジネスのモデル事業を行うとともに、コミュニティビジネスによる創業・起業やコミュニティビジネス支援を実践できるコミュニケーション力、マネジメント力のある人材を育成するのに要する経費	商工労働部
○子ども防災チャレンジ事業費(復興基金活用事業)		4,184				子どもたちが様々な災害時の対処法を自ら考え実践するための防災チャレンジキャンプ及び災害発生後に安心して生活するための調査研究に要する経費	教育委員会
○「心をつなぐ」スポーツ交流支援事業費(復興基金活用事業)		5,139				スポーツを通じた被災地間の交流により、震災からの復興に向けた機運の醸成を図るため、県民駅伝競走大会及び県民スポーツ・レクリエーション祭に被災地の代表チームを招待するのに要する経費	教育委員会
○「夢のカタチ」形成事業費		24,152	4,534	4,385		県内の中学生及び高校生の夢や目標の形成に資する講話、サマーセミナーの開催などに要する経費	企画政策部
○体験型・学習型防災教育推進事業費(復興推進基金活用事業)			37,219			消防学校に併設する防災教育センターの展示内容を更新し、体験型・学習型の防災教育を推進するのに要する経費	総務部
○学校防災管理推進事業費(復興基金活用事業)			10,940			災害発生時における児童生徒の安全を守るため、管理職を対象とした防災管理研修、防災・安全の手引きの改訂、教職員心肺蘇生インストラクターの養成を行うのに要する経費	教育委員会
○高校生による震災復興支援事業費(復興基金活用事業) 別添内訳15			6,303	6,395		高校生の絆やつながりを大切にす意識と、自ら考え主体的に行動する意識の涵養を図るため、高校生による震災復興支援や被災者との交流活動を行うのに要する経費	総務部 教育委員会

5 ビジョンの推進

事業名	事業年度/事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27~		
○東日本大震災復興推進交付金	4,000,000	478,110				被災4市町において、震災からの復興を推進する事業を実施するために設置する基金の積立て等に要する経費に対する交付金	総務部
○あおり新しい公共支援事業費(震災関連分)	2,248	14,790				新しい公共の担い手として期待されるNPO等が多様な主体との協働により実施する震災復興に係る取組を支援するのに要する経費	環境生活部
○災害廃棄物不法投棄防止啓発事業費(緊急雇用創出対策事業(震災対応分野))	6,982	14,144				東日本大震災により、被災した八戸市、三沢市及びおいらせ町において、災害に便乗した廃棄物の不法投棄を防止するための啓発活動及び搬入状況の調査等を行うのに要する経費	環境生活部
○県外産業廃棄物広域移動影響調査事業費	2,541	4,408	3,530			県外産業廃棄物の適正な受入れ・処理を確保するため、産業廃棄物処理施設において放射性物質濃度及び空間放射線量率を調査するのに要する経費	環境生活部
○東日本大震災災害廃棄物処理促進事業費補助	912,257	49,451	9,268			震災に係る災害廃棄物の処理を促進するため、特定被災地方公共団体が実施する災害廃棄物の収集、運搬及び処分等を支援するのに要する経費	環境生活部
○被災庁舎復旧集約事業費		256,806				震災による津波被害を受けた庁舎機能の回復及び複数庁舎の集約による県民サービスの向上を図るため、県新産業都市建設事業団から譲渡を受けた施設を改修するのに要する経費	総務部
○復興ビジョン推進費(復興基金活用事業)		21,256				「青森県復興ビジョン」に掲げた各テーマに基づく施策を効果的に推進するため、テーマ別の復興セミナー及び基礎調査を実施するのに要する経費	総務部
○市町村元気事業費補助(復興等支援事業分)(復興基金活用事業)		87,433	90,000			地域の資源及び特性を活かした地域づくり等を推進するため、市町村が自発的、主体的に実施する事業に要する経費に対する補助	企画政策部
○東北四県・東日本大震災復興フォーラム開催等事業(復興基金活用事業)			2,287	3,671		震災から得られた教訓の風化防止を図るとともに、震災復興の現状や本県に魅力等について広く情報を発信するため、東北の被災四県が首都圏においてフォーラムの開催等を行うのに要する経費	総務部
○地域の元気支援事業費補助(復興等支援事業分)(復興基金活用事業)				60,000		地域の資源及び特性を活かした地域づくり等を推進するため、市町村が自発的、主体的に実施する事業に要する経費に対する補助	企画政策部

(注) 震災発生後の応急的対策、県有施設等の復旧工事(機能強化等を伴わないもの)、国の補正予算に対応した基金積立等に係る経費を除く。

◀内訳1▶被災児童生徒就学支援等緊急対策事業費

事業名	事業年度／事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27～		
○私立学校被災幼児生徒授業料等減免補助	11,313	10,464	12,708	19,482		震災に起因する事情により、納付が困難となった幼児・生徒の授業料等を軽減するのに要する経費に対する補助	総務部
○被災幼児就園支援事業費	8,604	7,206	5,903	11,588		東日本大震災により被災し、幼稚園への就園支援が必要となった世帯の幼児等を対象とした就園奨励事業に要する経費に対する補助	教育委員会
○被災児童生徒就学援助事業費(学用品費等)	7,523	4,827	3,346	4,066		東日本大震災により被災し、就学困難と認められる児童生徒等の就学援助に要する経費	教育委員会
○被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業費	279	218	284	576		東日本大震災により被災し、特別支援学級に就学する幼児児童生徒の就学援助に要する経費	教育委員会
○被災児童生徒就学援助事業費(医療費・学校給食費)	8,771	5,167	5,174	5,582		東日本大震災により被災し、就学困難と認められる児童生徒の就学援助に要する経費	教育委員会
計	36,490	27,882	27,415	41,294			

◀内訳2▶水産業共同利用施設等災害復旧支援事業費

事業名	事業年度／事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27～		
○水産業共同利用施設 災害復旧支援事業費	1,068,916					津波により被害を受けた水産業共同利用施設の災害復旧に要する経費	農林水産部
○水産業共同利用施設 復旧支援事業費	220,709	598				津波により被害を受けた水産業共同利用施設の復旧に要する経費	農林水産部
○卸売市場施設等災害 復旧事業費	221,477	11,191	140,000			被災した卸売市場施設及び水産加工組合の機器等の復旧に要する経費	農林水産部
計	1,511,102	11,789	140,000				

＜内訳3＞農林水産物等放射性物質調査事業費

事業名	事業年度／事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27～		
○学校給食検査設備整備事業費	10,291					学校給食の一層の安全・安心の確保を図るため、県内各地区に学校給食用食材の放射線検査機器を整備するのに要する経費	教育委員会
○流通食品の放射性物質検査事業費		2,582	3,698			県内に流通している食品の安全性を確認するため、県内産農畜産物以外の食品(加工食品、県外産農畜産物等)を対象とした放射性物質検査を実施するのに要する経費	健康福祉部
○県産農林水産物の放射性物質調査事業費(緊急雇用創出対策事業(震災対応分野))		16,660	16,898			県産農林水産物への信頼を維持・確保するため、県産農林水産物を対象とした放射性物質のモニタリング調査を実施するのに要する経費	農林水産部
○県産牛肉放射性物質安全性確認検査事業費		17,591	17,036	17,524		県産牛肉の安全性を全国に情報発信するため、県産牛肉安全性確認検査を実施するのに要する経費	農林水産部
○学校給食モニタリング事業費		1,226	905	1,106		児童生徒の安全・安心の確保の観点から、学校給食における放射性物質の有無や量について把握するため、学校給食一食全体について事後検査を行うのに要する経費	教育委員会
○食品の放射性物質検査事業費				3,632		県内に流通する野生きのこ、加工食品、県外産農林水産物等の安全性確認のための放射性物質検査に要する経費	健康福祉部
○県産農林水産物放射性物質調査事業費				21,487		県産農林水産物への信頼を維持・確保するため、県産農林水産物を対象とした放射性物質のモニタリング調査を実施するのに要する経費	農林水産部
計	10,291	38,059	38,537	43,749			

◀内訳4▶道路ネットワーク整備費(公共事業費)

事業名	事業年度/事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27~		
○道路交通安全施設整備費	20,000		386,291	293,550		一般公共事業費	県土整備部
○国県道道路補修事業費	380,920	166,178				一般公共事業費	県土整備部
○国県道災害防除事業費	269,558	290,547				一般公共事業費	県土整備部
○道路国直轄事業負担金	676,203	912,240	804,907	830,960		国直轄事業負担金	県土整備部
○国道改築事業費	497,485	531,887	144,387	108,150		一般公共事業費	県土整備部
○県道改築事業費	264,354	1,157,845	941,626	1,221,580		一般公共事業費	県土整備部
計	2,108,520	3,058,697	2,277,211	2,454,240			

◀内訳5▶八戸地区港湾漁港津波高潮対策事業費

事業名	事業年度／事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27～		
○漁港海岸保全整備費			 0			八戸地区の漁港における今後の津波・高潮に備えた防護ライン構築に要する経費	農林水産部
○港湾津波高潮対策事業費			 216,300	154,500		八戸地区の港湾における今後の津波・高潮に備えた防護ライン構築に要する経費	県土整備部
計			 216,300	154,500			

《内訳6》家庭の消費電力見える化・省エネ促進事業費

事業名	事業年度／事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27～		
○家庭の消費電力見える化・省エネ促進事業費		3,343	4,000			家庭の省エネ行動を促すため、消費電力の見える化サービスのモニター調査を実施するとともに、モニター世帯からの報告等を情報発信するポータルサイトの運用に要する経費	企画政策部
○家庭の消費電力見える化・省エネ促進事業費		887	1,254			家庭の省エネ行動を促すため、消費電力の見える化サービスのモニター調査を実施するとともに、モニター世帯からの報告等を情報発信するポータルサイトの運用に要する経費	環境生活部
計		4,230	5,254				

◀内訳7▶ 県有施設再生可能エネルギー等設備整備費

事業名	事業年度/事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27~		
○県立中央病院負担金 (再生エネルギー等導入推進事業費)			9,188	125,000		県立中央病院が行う再生可能エネルギー等導入に要する経費	健康福祉部
○県立学校再生可能エネルギー等設備整備費			159,314	214,085		県立学校への再生可能エネルギー等設備の整備に要する経費	教育委員会
○新青森県総合運動公園マエダアリーナ再生可能エネルギー等設備整備費			2,114	78,680		新青森県総合運動公園マエダアリーナへの再生可能エネルギー等設備の整備に要する経費	教育委員会
○警察施設再生可能エネルギー等設備整備費			157,130	161,620		警察施設への再生可能エネルギー等設備の整備に要する経費	警察本部
○弘前地区健康福祉庁舎建築事業費				34,458		弘前地区健康福祉庁舎への再生可能エネルギー等設備の整備に要する経費	健康福祉部
○合同庁舎再生可能エネルギー等設備整備費				3,887		合同庁舎への再生可能エネルギー等設備の整備に要する経費	総務部
○県立医療療育センター再生可能エネルギー等導入事業費				69,242		県立医療療育センターへの再生可能エネルギー等設備の整備に要する経費	健康福祉部
○県総合学校教育センター再生可能エネルギー等導入事業費				1,419		県総合学校教育センターへの再生可能エネルギー等設備の整備に要する経費	教育委員会
計			327,746	688,391			

◀内訳8▶特別保証融資制度災害復旧枠関連経費

事業名	事業年度／事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27～		
○東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助(復興推進基金活用事)	90,454	114,323	104,309	93,765		被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付利率の無利子化に要する経費に対する補助	商工労働部
○青森県信用保証協会補助(復興推進基金活用事業)	76,733	93,121	86,541	80,015		被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る信用保証料の免除に要する経費に対する補助	商工労働部
計	167,187	207,444	190,850	173,780			

＜内訳9＞海岸・漁港・治山等整備費(公共事業費)

事業名	事業年度/事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27～		
○災害関連漁業集落環境施設復旧費	65,448					一般公共事業費	農林水産部
○通常砂防事業費	175,100	339,900	292,520			一般公共事業費	県土整備部
○火山砂防事業費	78,280	103,000	61,800			一般公共事業費	県土整備部
○地すべり防止事業費	51,500	103,000	123,600			一般公共事業費	県土整備部
○治山事業費	2,129,228	5,180,599	532,350	726,047		一般公共事業費	農林水産部
○水産流通基盤整備費	928,400	1,860,400	2,500,109	1,941,260		一般公共事業費	農林水産部
○水産環境整備費	463,500	401,700	429,500			一般公共事業費	農林水産部
○漁港施設機能強化費	829,100	695,200	216,300	412,000		一般公共事業費	農林水産部
○河川高潮対策事業費	92,700	103,000	867,260	1,427,580		一般公共事業費(堤防嵩上げ(五戸川))	県土整備部
○海岸高潮対策事業費	30,900	280,160	539,720	309,000		一般公共事業費	県土整備部
○河川海岸国直轄事業負担金	215,697	112,184	173,140	178,386		国直轄事業負担金	県土整備部
○震災対策農業水利施設整備事業費		756,227				一般公共事業費	農林水産部
○一般造林事業費		178,223	147,101			一般公共事業費	農林水産部
計	5,059,853	10,113,593	5,883,400	4,994,273			

◀内訳10▶東日本大震災復興祈念事業費

事業名	事業年度／事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27～		
○東日本大震災復興祈念式典開催事業費(復興基金活用事業)	900					防災意識の向上と復興に向けた気運の醸成を図るため、被災地の復興を祈念する式典の開催に要する経費	総務部
○青森県復興応援感謝フェア開催事業費(復興基金活用事業)	8,225					防災意識の向上と復興に向けた気運の醸成を図るため、首都圏等での復興応援感謝フェアの開催に要する経費	農林水産部
計	9,125						

◀内訳11▶避難所機能強化推進事業費

事業名	事業年度／事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27～		
○避難所機能強化推進事業費補助(復興基金活用事業)		56,838				避難所の防災機能の強化を図るため、市町村が行う可搬式の非常用電源の整備に対する支援に要する経費	総務部
○県立学校非常用発電機整備事業費(復興基金活用事業)		30,631				県立学校における非常時に最低限必要な機能の維持を図るため、可搬式の非常用電源の整備に要する経費	教育委員会
計		87,469					

◀内訳12▶医療・福祉施設自家発電設備等整備費補助

事業名	事業年度／事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27～		
○介護施設等自家発電装置整備費補助	26,508					人工呼吸器使用者等のための停電対策として、老人福祉施設等において自家発電設備等を整備するのに要する経費に対する補助	健康福祉部
○障害者支援施設等自家発電装置整備費補助	12,117					人工呼吸器使用者等のための停電対策として、障害者福祉施設等において自家発電設備等を整備するのに要する経費に対する補助	健康福祉部
○難病医療拠点・協力病院設備整備費補助	1,704	269				人工呼吸器使用者等のための停電対策として、難病医療拠点・協力病院において自家発電設備等を整備するのに要する経費に対する補助	健康福祉部
計	40,329	269					

◀内訳13▶災害拠点病院等施設・設備等整備費

事業名	事業年度／事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27～		
○災害医療体制充実・強化設備整備費補助	4,165					災害拠点病院等における自家発電設備、応急用医療資機材、通信設備及び災害派遣医療チーム(DMAT)活動体制強化設備の整備に要する経費	健康福祉部
○災害拠点病院等施設・設備整備費	41,450	135,340	38,823			災害拠点病院等における医療機能の強化に要する経費	健康福祉部
○災害拠点病院等体制整備事業費		4,380	5,000			災害拠点病院等における災害医療体制の整備等に係る取組みの充実・強化に要する経費	健康福祉部
計	45,615	139,720	43,823				

《内訳14》原子力発電施設等緊急時安全対策事業費

事業名	事業年度／事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27～		
○緊急時対策調査・普及等事業	7,414		13,077	30,174		原子力防災訓練や原子力防災に関する講習会、各種情報交換会への参加等に要する経費	環境生活部
○緊急時連絡網整備事業費(※H24は範囲拡大分)	55,357	26	69,877	53,328		原子力施設において災害が発生した場合の緊急時に備えた関係市町村等との通信に使用する統合原子力防災ネットワーク構成機器の整備に要する経費	環境生活部
○防災活動資機材等整備事業費(※H24は範囲拡大分)	44,403	57,534	47,465	117,440		原子力施設において災害が発生した場合の緊急時に備えた防災活動従事者の安全確保等のために使用するサーベイメータや防護服等の原子力防災資機材の整備に要する経費	環境生活部
○原子力施設等防災対策等事業費		37,170				原子力施設周辺地域の住民の安全確保対策のための避難シミュレーションの実施に要する経費	環境生活部
○原子力施設周辺地域防災対策強化事業		22,432				緊急時における防災対策の一環として、東通原子力発電所のUPZ圏内の5市町村に所在する公共施設等に放射線測定器を配備するのに要する経費	環境生活部
○要援護者等屋内退避施設確保事業費補助		392,280				緊急時に即時避難が困難となる要援護者等を対象に一時的な屋内退避施設を確保するため、公共施設等に放射線防護対策に要する経費に対する補助	環境生活部
○緊急事態応急対策拠点施設整備事業費補助		39,062	200,000			東通オフサイトセンターの放射線防護対策に要する経費に対する補助	環境生活部
計	107,174	548,504	330,419	200,942			

《内訳15》高校生による震災復興支援事業費

事業名	事業年度／事業費(単位:千円)					説明	担当部局
	H23	H24	H25	H26	H27～		
○私立高校生震災復興支援費補助(復興基金活用事業)			3,000	3,000		高校生の絆やつながりを大切にする意識と、自ら考え主体的に行動する意識の涵養を図るため、私立高校の生徒による震災復興支援や被災者との交流活動に要する経費に対する補助	総務部
○高校生による震災復興支援事業費(復興基金活用事業)			3,303	3,395		高校生の絆やつながりを大切にする意識と、自ら考え主体的に行動する意識の涵養を図るため、高校生による震災復興支援や被災者との交流活動を行うのに要する経費	教育委員会
計			6,303	6,395			